

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 28. 4. 21 第 190 回国会第 4 号

4 月 21 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 28 年熊本地震により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

## 2 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 森山農林水産大臣、豊田文部科学大臣政務官兼内閣府大臣政務官、加藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 武 部 新君（自民）

- ・ 熊本地震によって農業・畜産関係でどの程度の被害が発生しているのか。
- ・ 指定生乳生産者団体制度が創設された背景と果たしてきた役割は何か。
- ・ 指定生乳生産者団体制度の廃止により、特に条件不利地域に大きな影響が出るのではないのか。

### 稲 津 久君（公明）

- ・ 熊本地震による農業関係の被害に対して農林水産省として今後どのような対応を行っていくのか。
- ・ 指定生乳生産者団体制度の廃止を求めた規制改革会議の提言について農林水産大臣はどのように考えるのか。
- ・ 指定生乳生産者団体制度の果たしてきた役割は何か。

### 田 島 一 成君（民進）

- ・ 平成 35 年度までにシカ・イノシシの個体数を半減させるとした「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」について、4 半期を過ぎた現在の進捗状況について確認したい。
- ・ 目標とする捕獲数を達成するための予算額が伴っていない現状に対する農林水産大臣の考えを伺いたい。
- ・ 認定鳥獣捕獲等事業者制度の認定団体と地元の狩猟団体との調整が図られていない事例もある中、環境省は認定団体をどのように活用し、捕獲圧を高めていくのか。また、農林水産省はどのように調整を図っていくのか。

### 岸 本 周 平君（民進）

- ・ 農林水産物の輸出拡大には、農家に対し GLOBAL G. A. P. や HACCP の取得の推進を図っていくべきではないか。
- ・ 新たな規格の検討より、GLOBAL G. A. P. の推進

や、日本の規格が G S F I（世界食品安全イニシアティブ）に認証されるよう働きかける方が重要ではないか。

- ・ ロンドンオリンピック、リオデジャネイロオリンピックでの農林水産物の調達基準はどのようなものか。また、2020 年開催の東京オリンピックにおける調達基準はどのようなになっているのか。

### 井 出 庸 生君（民進）

- ・ 農産物のブランド化や品質の評価において、「地域」が重要視される理由は何か。
- ・ 消費者に生産者の顔が見えることも、農産物の評価において重要な要素ではないか。
- ・ 一般社団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」について、生産者個人でも活用できるような運用をすべきではないか。

### 横 山 博 幸君（民進）

- ・ 鳥獣被害対策において、建設事業者にも協力を求めていくべきではないか。
- ・ C L T（直交集成板）の利用促進に向け、どのように取り組んでいくのか。
- ・ 林業における人材確保に向け、林業大学校を増やしていくべきではないか。

### 畠 山 和 也君（共産）

- ・ 生乳生産量の減少や酪農家の減少の一因が指定生乳生産者団体制度にあるとし、その廃止を求めるという規制改革会議の意見は論理的でないのではないか。
- ・ T P P 協定において牛肉の関税率が 9 % となった理由は何か。
- ・ T P P 協定における牛肉のセーフガードは、関税削減が進み、輸入量が増加して国内畜産業が疲弊した状況下に

おいては、意味がなくなるのではないか。